

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅱ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,308,361			5,142,782	実質収支比率			25.5	30.6																																																																																																																																															
市町村名	立科町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,409,968	4,221,995	経常収支比率	80.2	80.4	(84.9)	(85.5)																																																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	898,393	920,787	(※1)																																																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	174,783	25,974	標準財政規模	2,837,784	2,922,632																																																																																																																																																			
					中部	○	実質収支	723,610	894,813	財政力指数	0.33	0.32																																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	7,707	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-171,203	323,528	公債費負担比率	7.0	7.3																																																																																																																																																			
	17年国調(人)	8,237			山振	○	積立金	3,128	202,665	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-6.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,727	第1次	22年国調	968	17年国調	1,145	指数表選定	○	実質単年度収支	-168,075	526,193	4.3	4.6																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	7,634			22.5	24.1																																																																																																																																																									
	26.01.01(人)	7,806	第2次		1,093	1,345				基準財政収入額	810,180	793,824																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	7,715			25.4	28.3				基準財政需要額	2,450,036	2,516,429																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.0	第3次		2,241	2,261				標準税収入額等	1,028,040	1,016,746																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.0			52.1	47.5				経常経費充当一般財源等	2,405,488	2,471,911																																																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	66.87							歳入一般財源等	4,140,874	4,369,445																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	115																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	2,672																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,740,631	2,716,682	うち公的資金	900,743	914,707																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	5,299		一般職員	62	191,642	3,091	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,100		うち消防職員	-	-	-	-	土地開発基金現在高	431,051	429,858	積立金現在高	1,251,235	1,248,107																																																																																																																																																
	教育長	1	4,800		うち技能労務職員	2	*	*	*	財政調整基金	78,513	78,294	減債基金	78,513	78,294																																																																																																																																																
	議会議長	1	2,890		教育公務員	-	-	-	-	その他特定目的基金	2,089,174	1,985,079																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,110		臨時職員	-	-	-	-																																																																																																																																																						
	議会議員	10	1,960		合計	62	191,642	3,091																																																																																																																																																							
						ラスパイレス指数			95.0																																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>立科町国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>立科町水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>立科町下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>佐久広域連合 一般会計</td> <td>(20)</td> <td>立科町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>立科町住宅改修資金特別会計</td> <td>(5)</td> <td>立科町介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>立科町索道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>佐久広域連合 消防特別会計</td> <td>(21)</td> <td>蓼科ケーブルビジョン㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>立科町白樺高原下水道事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>立科町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計</td> <td>(22)</td> <td>立科町農業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐久広域連合 食肉流通センター特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>佐久広域連合 救護施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>白樺湖下水道組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>川西保健衛生施設組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	立科町国民健康保険特別会計	(7)	立科町水道事業会計	(9)	立科町下水道事業特別会計	(10)	佐久広域連合 一般会計	(20)	立科町土地開発公社		(2)	立科町住宅改修資金特別会計	(5)	立科町介護保険特別会計	(8)	立科町索道事業特別会計			(11)	佐久広域連合 消防特別会計	(21)	蓼科ケーブルビジョン㈱		(3)	立科町白樺高原下水道事業特別会計	(6)	立科町後期高齢者医療特別会計					(12)	佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	(22)	立科町農業振興公社										(13)	佐久広域連合 食肉流通センター特別会計												(14)	佐久広域連合 救護施設特別会計												(15)	佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計												(16)	白樺湖下水道組合 一般会計												(17)	川西保健衛生施設組合 一般会計												(18)	川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計												(19)	北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	立科町国民健康保険特別会計	(7)	立科町水道事業会計	(9)	立科町下水道事業特別会計	(10)	佐久広域連合 一般会計	(20)	立科町土地開発公社																																																																																																																																																				
(2)	立科町住宅改修資金特別会計	(5)	立科町介護保険特別会計	(8)	立科町索道事業特別会計			(11)	佐久広域連合 消防特別会計	(21)	蓼科ケーブルビジョン㈱																																																																																																																																																				
(3)	立科町白樺高原下水道事業特別会計	(6)	立科町後期高齢者医療特別会計					(12)	佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	(22)	立科町農業振興公社																																																																																																																																																				
								(13)	佐久広域連合 食肉流通センター特別会計																																																																																																																																																						
								(14)	佐久広域連合 救護施設特別会計																																																																																																																																																						
								(15)	佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計																																																																																																																																																						
								(16)	白樺湖下水道組合 一般会計																																																																																																																																																						
								(17)	川西保健衛生施設組合 一般会計																																																																																																																																																						
								(18)	川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計																																																																																																																																																						
								(19)	北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計																																																																																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	878,432	16.5	878,432	31.0	普通税	850,425	96.8	6,796
地方譲与税	59,469	1.1	59,469	2.1	法定普通税	850,425	96.8	6,796
利子割交付金	1,430	0.0	1,430	0.1	市町村民税	325,781	37.1	6,796
配当割交付金	4,061	0.1	4,061	0.1	個人均等割	16,009	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	3,083	0.1	3,083	0.1	所得割	254,665	29.0	-
地方消費税交付金	89,522	1.7	89,522	3.2	法人均等割	37,541	4.3	6,796
ゴルフ場利用税交付金	9,092	0.2	9,092	0.3	法人税割	17,566	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	455,148	51.8	-
自動車取得税交付金	6,288	0.1	6,288	0.2	うち純固定資産税	454,413	51.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,060	2.7	-
地方特例交付金	2,211	0.0	2,211	0.1	市町村たばこ税	45,436	5.2	-
地方交付税	1,835,126	34.6	1,643,113	58.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,643,113	31.0	1,643,113	58.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	176,856	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	15,157	0.3	-	-	目的税	28,007	3.2	-
(一般財源計)	2,888,714	54.4	2,696,701	95.2	法定目的税	28,007	3.2	-
交通安全対策特別交付金	774	0.0	774	0.0	入湯税	28,007	3.2	-
分担金・負担金	6,625	0.1	15	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	222,396	4.2	6,628	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	10,943	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	284,275	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	258,842	4.9	-	-	合計	878,432	100.0	6,796
財産収入	162,768	3.1	105,722	3.7				
寄附金	53,151	1.0	-	-				
繰入金	10,312	0.2	-	-				
繰越金	920,787	17.3	-	-				
諸収入	175,474	3.3	23,750	0.8				
地方債	313,300	5.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	166,000	3.1	-	-				
歳入合計	5,308,361	100.0	2,833,590	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	合計	97.8	82.0	97.7
(%)	年	市町村民税	98.8	93.1	99.0
		純固定資産税	96.8	73.1	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	701,170	実質収支	16,084
下水道	404,483	再差引収支	16,084
上水道	13,170	加入世帯数(世帯)	1,224
と畜場	3,775	被保険者数(人)	2,199
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	55,011	1人当り	102
その他	224,731	保険税(料)収入額	265
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,628	1.6	-	-	69,628
総務費	686,499	15.6	36,392	-	579,925
民生費	1,142,026	25.9	218,038	-	723,872
衛生費	399,852	9.1	66,102	-	336,694
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	352,008	8.0	68,150	-	217,667
商工費	272,434	6.2	19,468	-	174,410
土木費	665,073	15.1	269,435	-	536,032
消防費	159,118	3.6	21,724	-	139,743
教育費	322,197	7.3	45,733	-	301,759
災害復旧費	25,971	0.6	-	-	7,188
公債費	315,162	7.1	-	-	291,063
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,409,968	100.0	745,042	-	3,377,981

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,313,721	29.8	982,578	981,910	32.7
人件費	663,133	15.0	600,178	599,510	20.0
うち職員給	399,313	9.1	344,369	-	-
扶助費	335,426	7.6	91,337	91,337	3.0
公債費	315,162	7.1	291,063	291,063	9.7
元利償還金	315,162	7.1	291,063	291,063	9.7
内訳	289,351	6.6	265,378	265,378	8.8
うち元金	25,811	0.6	25,685	25,685	0.9
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,325,234	52.7	1,849,920	1,423,578	47.5
物件費	738,981	16.8	557,929	295,967	9.9
維持補修費	45,134	1.0	35,254	34,809	1.2
補助費等	633,230	14.4	558,986	492,078	16.4
うち一部事務組合負担金	319,720	7.2	314,614	287,459	9.6
繰出金	688,000	15.6	646,059	600,724	20.0
積立金	117,754	2.7	51,692	-	-
投資・出資金・貸付金	102,135	2.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	771,013	17.5	545,483	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	745,042	16.9	538,295	-	-
うち補助	197,130	4.5	63,301	-	-
うち単独	541,375	12.3	468,457	-	-
災害復旧事業費	25,971	0.6	7,188	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,409,968	100.0	3,377,981	-	-

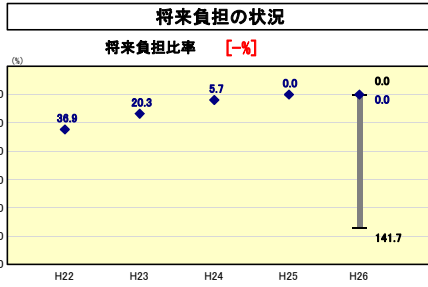


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,727	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,634	人(H27.1.1現在)	通給実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	5,308,361	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,409,968	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	723,610	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	2,837,784	千円			
地方債現在高	2,740,631	千円			



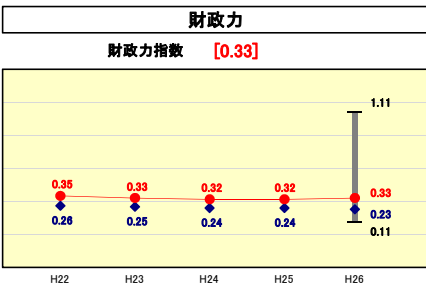
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/111 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

**将来負担比率の分析欄**

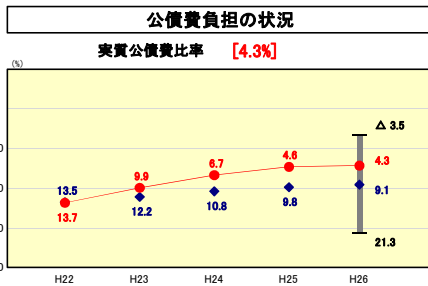
地方債残高、公営企業債等繰入見込額の減少、充当可能基金の積み増し等により、平成21年度から数値なしとなっている。今後も、地方債借入の抑制、充当可能財源等の確保に努める。



類似団体内順位 11/111 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**

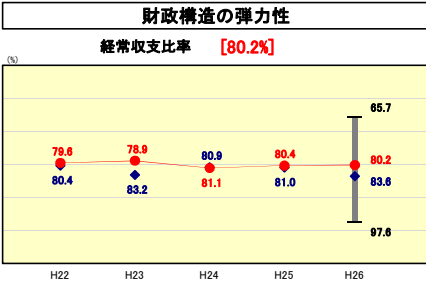
類似団体平均値を上回っているものの、長野県平均を下回っている。当町では、少子高齢化により、労働力人口が減少傾向であり、また、町内の主産業である農業及び観光業が景気低迷の影響を受け、各種の収入増が見込めない状況である。公有財産の利活用、税等の収入金の確保に努めるとともに、義務的経費の抑制により財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 9/111 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**

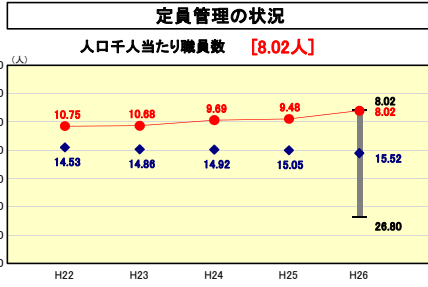
類似団体及び長野県の平均値を下回っている。当町は、下水道施設整備に係る借入金が多く、下水道事業への繰出金が実質公債費比率4.3%の要因である。平成19年度から実施された公的資金補償金免除繰上償還を活用し、実施したことから実質公債費比率は改善された。今後も、地方債借入を抑制し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 31/111 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

**経常収支比率の分析欄**

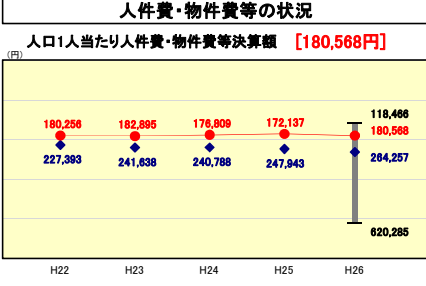
類似団体及び長野県の平均値を下回っている。義務的経費である人件費及び公債費は減少傾向であるが、扶助費が増加傾向である。今後は、経常収支比率80%未満を目指し、義務的経費の抑制に努める。



類似団体内順位 1/111 全国平均 6.96 長野県平均 7.80

**人口千人当たり職員数の分析欄**

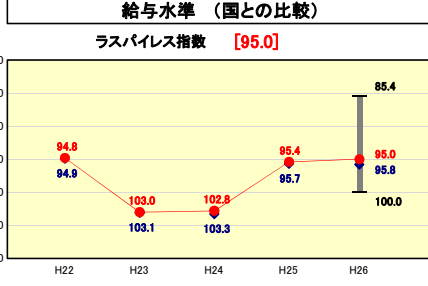
類似団体と比較して、当町の人口千人当たりの職員数は、極めて少ない状況である。当町では、市町村合併を選択せず、自立計画で職員数の目標を定め、平成15年度から平成19年度まで職員退職者不補充(職員新規採用抑制)を実施したが、目標以上に職員数が減少した。今後も、行政の効率化等を進め、行政サービス等に配慮した職員数の定員管理に努める。



類似団体内順位 14/111 全国平均 119,984 長野県平均 131,964

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は減少傾向であるが、物件費が増加傾向である。今後は、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 37/111 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**

類似団体及び長野県の平均値を下回っている。今後も、公務員給与と制度の動向を踏まえ、職員給与との適正化に努める。

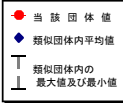
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

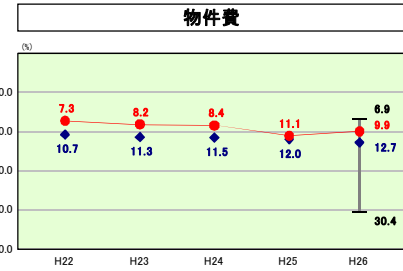
長野県立科町

## 経常収支比率の分析

人口	7,727	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,634	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	5,308,361	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,409,968	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	723,610	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	2,837,784	千円			
地方債現在高	2,740,631	千円			

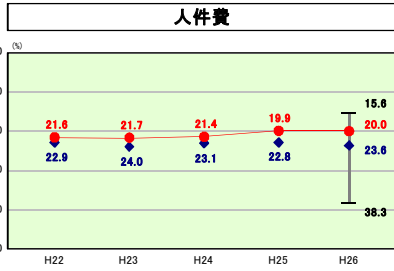


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



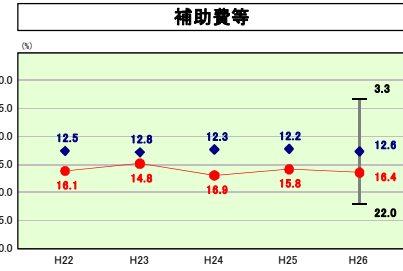
#### 物件費の分析欄

類似団体及び長野県の平均値を下回っている。職員数の減少に伴い、臨時職員の採用が増加している。委託や物品購入の管理の集約化を図り、経費削減に努める。



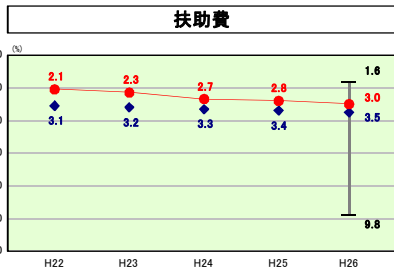
#### 人件費の分析欄

平成15年度から平成19年度まで職員退職者不補充(職員新規採用抑制)を実施したこと等から人件費割合は減少傾向である。今後も、引き続き、適正な職員数の定員管理に努める。



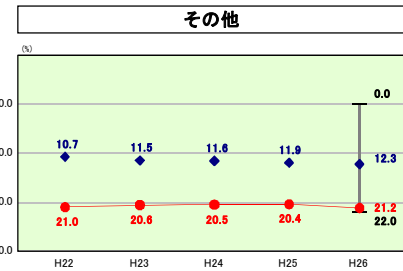
#### 補助費等の分析欄

一部事務組合(川西保健衛生施設組合)の構成市町の中で、当町が組合長を兼務しており、同組合に係る普通交付税の一部を一括して当町が受け、その同額を同組合へ補助費等として支出していることが、補助費等の比率が高い主要因である。また、川西保健衛生施設組合への負担金が増加傾向である。



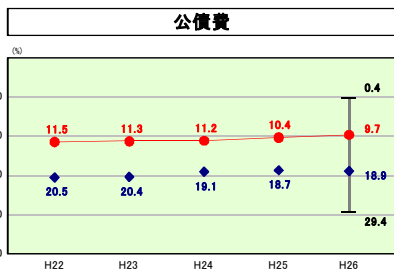
#### 扶助費の分析欄

類似団体及び長野県の平均値を下回っている。障害者福祉サービス自立支援給付が増加傾向であり、今後も、更なる増加が見込まれる。増加傾向である扶助制度に対応できる財政運営に努める。



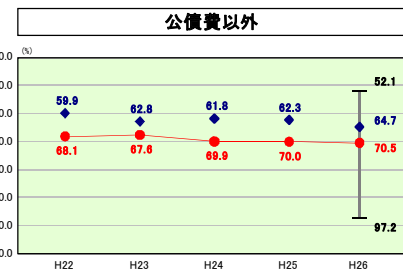
#### その他の分析欄

下水道事業維持管理経費の増加、諏訪湖流域下水道接続経費により、比率が高くなっている。下水道事業維持管理経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体及び長野県の平均値を下回っている。平成20年度、平成21年度及び平成25年度に、公的資金補償金免除繰上償還を活用し、実施したことから数値が改善された。今後も、地方債借入を抑制し、数値の改善に努める。



#### 公債費以外の分析欄

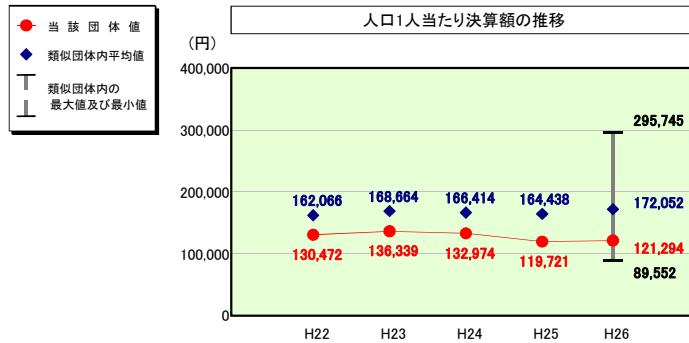
補助費等及びその他の比率が類似団体及び長野県より高い水準にあることが主要因である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県立科町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



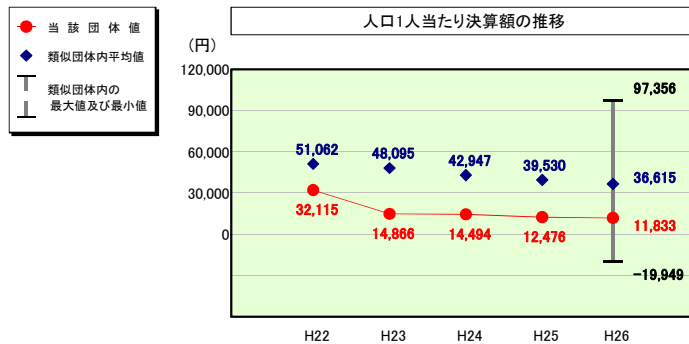
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	663,133	85,820	138,183	▲ 37.9
賃金 (物件費)	151,659	19,627	15,438	27.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	149,839	19,392	22,352	▲ 13.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	24,603	3,184	5,605	▲ 43.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,103	-
▲退職金	▲ 51,999	▲ 6,730	▲ 15,159	▲ 55.6
合計	937,235	121,294	172,052	▲ 29.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.02	15.52	▲ 7.50
ラスパイレ指数	95.0	95.8	▲ 0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

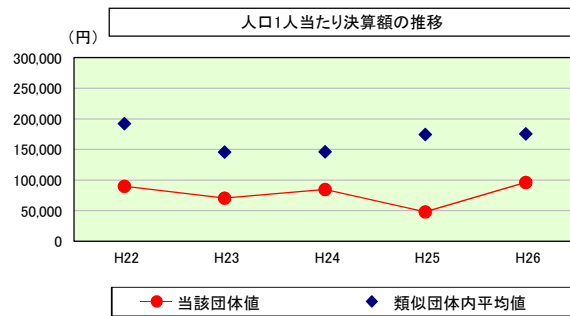


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	315,162	40,787	106,666	▲ 61.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	252,215	32,641	24,405	33.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	94,399	12,217	4,847	152.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,124	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 24,099	▲ 3,119	▲ 5,315	▲ 41.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 546,243	▲ 70,693	▲ 96,584	▲ 26.8
合計	91,434	11,833	36,615	▲ 67.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

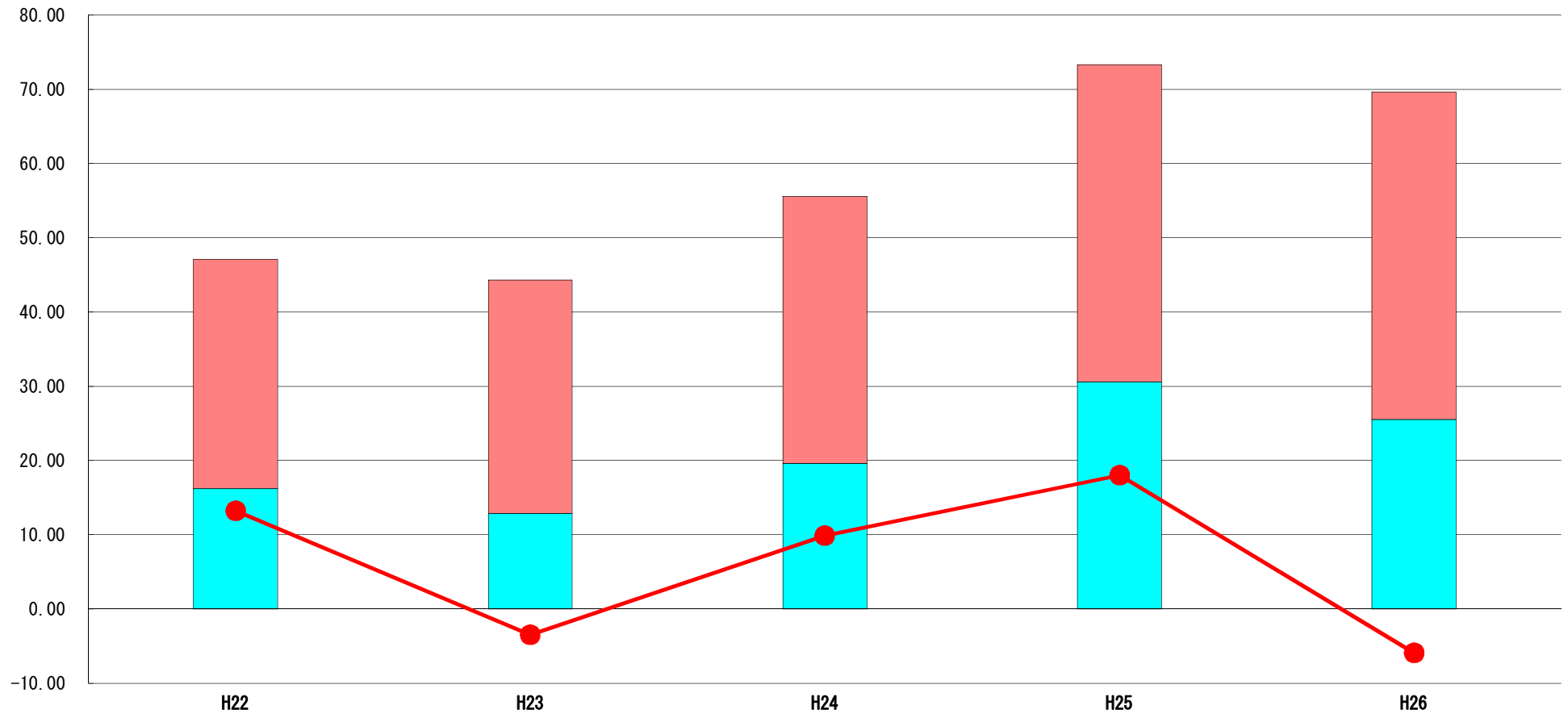
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	712,910	90.173	23.7	192,544	10.4	13.3
うち単独分	275,882	34.895	▲ 45.4	82,235	▲ 8.1	▲ 37.3
H23	554,188	70.436	▲ 21.9	146,140	▲ 24.1	2.2
うち単独分	525,896	66.840	91.5	75,451	▲ 8.2	99.7
H24	666,549	84.954	20.6	146,641	0.3	20.3
うち単独分	405,551	51.689	▲ 22.7	68,142	▲ 9.7	▲ 13.0
H25	374,067	47.920	▲ 43.6	174,587	19.1	▲ 62.7
うち単独分	310,181	39.736	▲ 23.1	79,695	17.0	▲ 40.1
H26	745,042	96.421	101.2	175,675	0.6	100.6
うち単独分	541,375	70.063	76.3	87,698	10.0	66.3
過去5年間平均	610,551	77.981	16.0	167,117	1.3	14.7
うち単独分	411,777	52.645	15.3	78,644	0.2	15.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県立科町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		30.86	31.41	35.95	42.70	44.09
 実質収支額		16.21	12.88	19.64	30.62	25.50
 実質単年度収支		13.20	▲ 3.48	9.89	18.00	▲ 5.92

**分析欄**

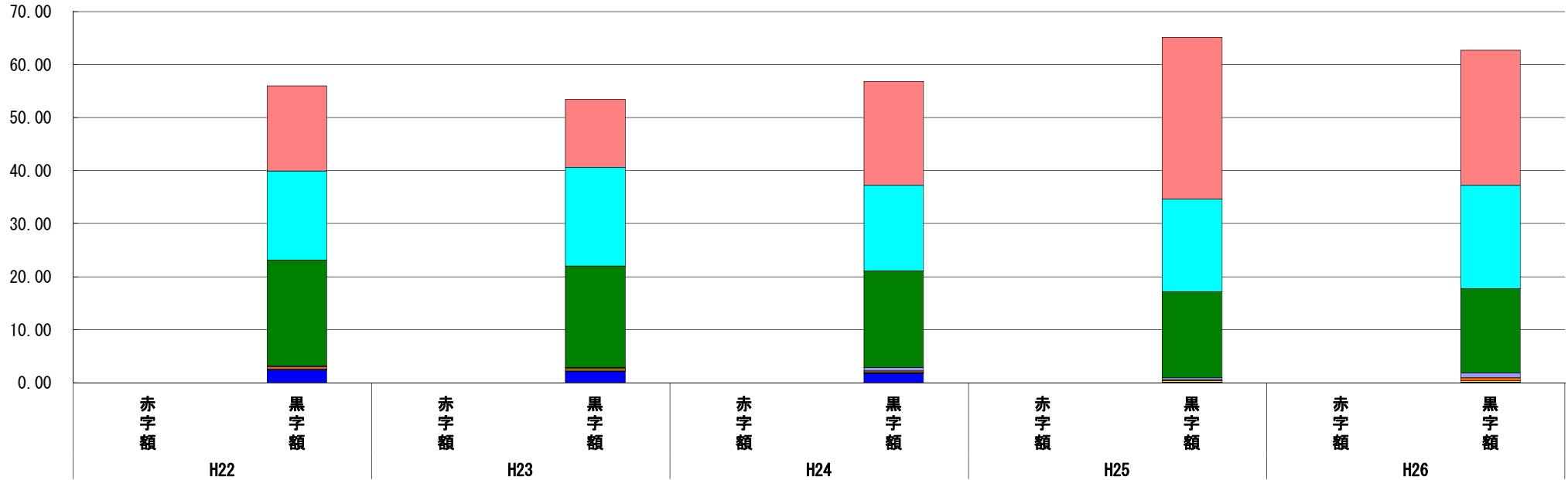
財政調整基金残高：平成26年度は、財政調整基金の利子分のみ積み増しであるが、増率となっている。  
 実質収支額：平成26年度は、繰越明許費の増により、減率となっている。  
 実質単年度収支：平成25年度は、財政調整基金に2億円を積み増したが、平成26年度は、財政調整基金等の基金の利子分のみ積み増しであり、△5.92%となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県立科町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	16.12	12.80	19.55	30.53	25.44
立科町水道事業会計	16.76	18.61	16.14	17.49	19.47
立科町索道事業特別会計	19.99	19.14	18.24	16.21	15.93
立科町介護保険特別会計	0.13	0.05	0.59	0.37	0.95
立科町国民健康保険特別会計	0.38	0.35	0.22	0.23	0.56
立科町下水道事業特別会計	0.18	0.22	0.22	0.27	0.28
立科町白樺高原下水道事業特別会計	0.07	0.07	0.07	0.07	0.03
立科町住宅改修資金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	2.39	2.18	1.75	0.00	0.00

### 分析欄

全体：実質赤字や資金不足はなく、連結実質赤字比率は数値なしとなっている。  
 一般会計：索道事業及び水道事業を比率で上回っている。  
 索道事業特別会計：観光業の冷え込みにより、厳しい経営が続いている。  
 水道事業会計：平成22年度に料金値下げを行い、以降総収益は減少傾向にある。経費削減、事業の選択による効率的な経営に努める。  
 国民健康保険特別会計：厳しい財政運営が続いており、平成25年度から税率の引上げを実施した。  
 下水道事業会計：一般会計からの繰入金で財政運営を行っているため、推移変動は少なくなっている。  
 介護保険特別会計：介護給付費が増加傾向であり、厳しい財政運営が続いている。平成24年度に、3年に1度の保険料額の見直しを実施した。

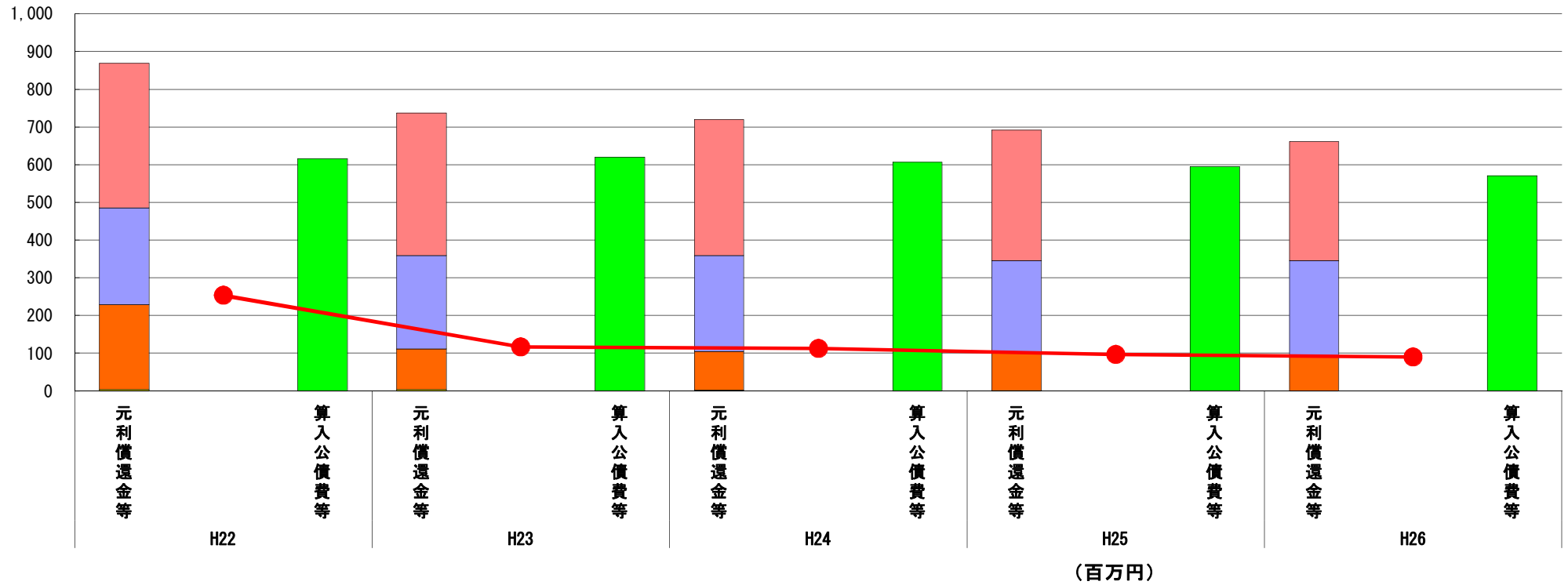


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県立科町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		384	378	360	346	315
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		257	248	254	244	252
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		225	108	103	100	94
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	2	1	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		616	620	606	594	571
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		253	117	113	97	90

**分析欄**

元利償還金：平成20年度、平成21年度及び平成25年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施し、また、新規借入の抑制を行っていること等から減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金：下水道事業は、平成20年度及び平成21年度に繰上償還を実施したため、元利償還金が減少している。また、水道事業は、平成19年度から平成21年度において繰上償還を実施したため、元利償還金が減少している。公営企業では、今後、施設の老朽化に伴う大規模改修事業において起債が見込まれる。

算入公債費等：臨時財政対策債を除く起債の新規借入を抑制しているため、今後は減少する見込みである。

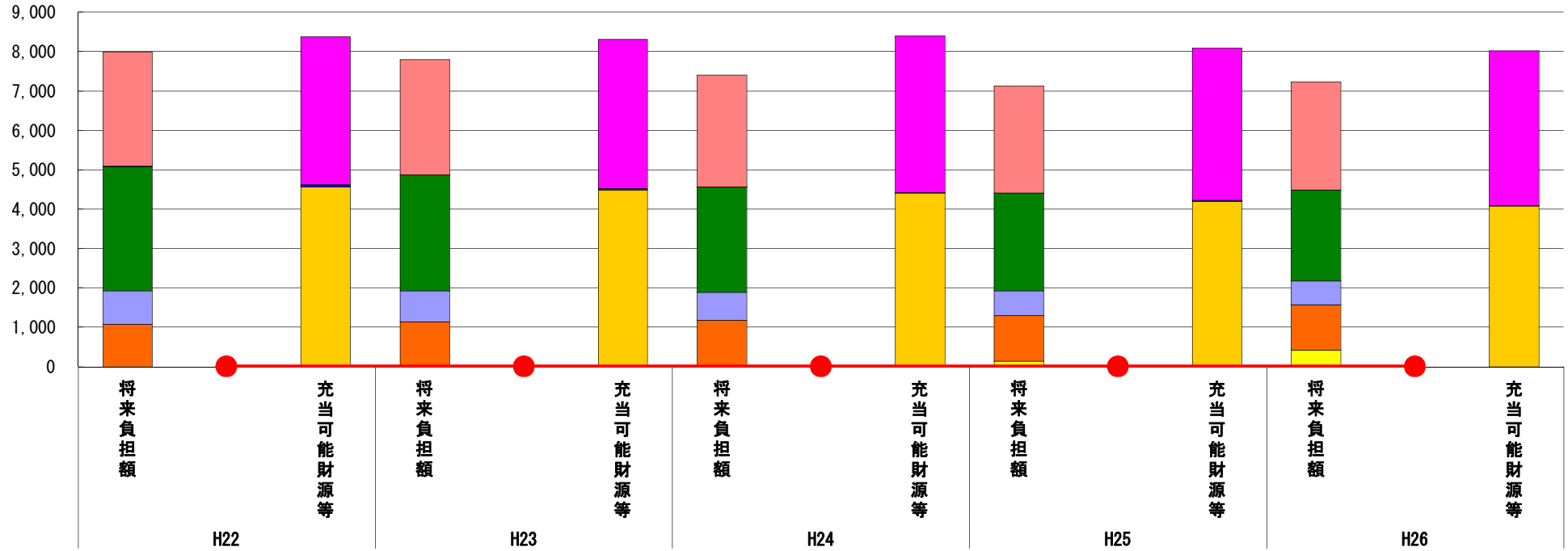
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,906	2,922	2,833	2,717	2,741
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	2	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,157	2,945	2,680	2,480	2,321
	組合等負担等見込額		860	783	709	635	595
	退職手当負担見込額		1,065	1,142	1,176	1,151	1,155
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	140	420
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,761	3,786	3,976	3,859	3,923
	充当可能特定歳入		46	41	26	23	18
	基準財政需要額算入見込額		4,565	4,487	4,401	4,203	4,079
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 381	▲ 519	▲ 1,004	▲ 962	▲ 789

## 分析欄

全体：将来負担額は、地方債に係る数値の減少及び財政調整基金をはじめとする充当可能基金の増加により、平成21年度から将来負担額より充当可能財源等の方が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなった。  
 一般会計等に係る地方債現在高：補償金免除繰上償還制度を活用したことや新規借入を抑制したことにより減少傾向にある。  
 債務負担行為に基づく支出予定額：教員住宅に係る繰上償還を実施したため、平成21年度から支出予定額が減少し、平成25年度には数値なしとなった。  
 充当可能基金：例年同額レベルの積み増しとなっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。